

については、中学生までの子ども医療費を引き続き助成をします。

精神的な負担軽減策では、子育て支援センターを中心とした親子の交流の促進や子育て情報の提供を行います。

保育園の環境整備については、4月からの3園の民営化の検証をしながら、適正配置に向けた統廃合と更なる保育園民営化に取り組んでいきます。また、小学校・中学校統合計画の後期統合計画に基づき、教育環境の改善・充実に向け、統合を推進していきます。

災害に強い島づくり

人命を守ることを最重視し、「減災」の考え方に基づき、ハードとソフトの両面から、「早く知らせること、早く逃げること、早く対応すること」の対策が必要です。

「早く知らせること」の対策では、緊急情報伝達システムを核とした情報連絡網の整備を本年度中に完了させ、迅速かつ確実に市民に緊急情報を伝えます。

「早く逃げること」の対策では、地域ハザードマップの作成や避難路の整備、避難所等の見直しを進めます。また、自主防災組織の結成を促進するとともに、地域や組織の防災リーダーを養成します。

主な事業

元気な地域づくり支援事業

3000万円

地域活動支援事業

550万円

地域対策事業（安全・安心まちづくり事業）

1億円

健康バンク・佐渡島活性化事業

488万円

介護施設等住居費助成事業

164万円

子どもの医療費助成事業

1億812万円

「早く対応すること」の対策では、市の防災体制を見直し、非常時の対応力強化を図ります。あわせて、地域防災拠点の整備を計画的に進めていきます。

減災対策としては、災害時要援護者が利用する公共施設から優先的に耐震化を進めるとともに、トンネル

地方交付税が平成26年度から段階的に縮減されることや、新たな行政課題に対応し、将来を見据えた健全な行政運営を市民目線で行う必要があります。

財政規模に見合った健全な行政運営

また、市民サービスの向上や業務効率化などの行財政改革を進める上では職員の意識改革が重要です。具体的には、公共施設や事務事業の整理統合を行うとともに、行政



佐渡市総合防災訓練

を始めとした道路等の総点検を実施し、必要な対策を講じます。また、木造住宅の耐震診断に対する支援を拡充します。

主な事業

地域防災リーダー育成事業

1020万円

自主防災組織訓練奨励金交付事業

300万円

地域ハザードマップ作成事業

5000万円

おわりに

昨年10月に実施した庁舎建設是非の市民アンケートの結果を踏まえ、現在の本庁舎を活かして必要最小限の増設をする方向で検討作業に着手します。

今であれば非常に有利な合併特別債を財源にできることや、防災機能の強化等が図られるからです。

しかし、庁舎建設には多額の費用を要します。今やらなければならぬ雇用対策、観光振興、過疎・少子高齢化など優先すべき課題がありますので、庁舎建設は行政の効率化のため、分散している機能を統合する観点から、現在の本庁舎を活かした建設が望ましいと考えています。

